

安城市ゼロカーボンシティ推進戦略の 骨子（案）について

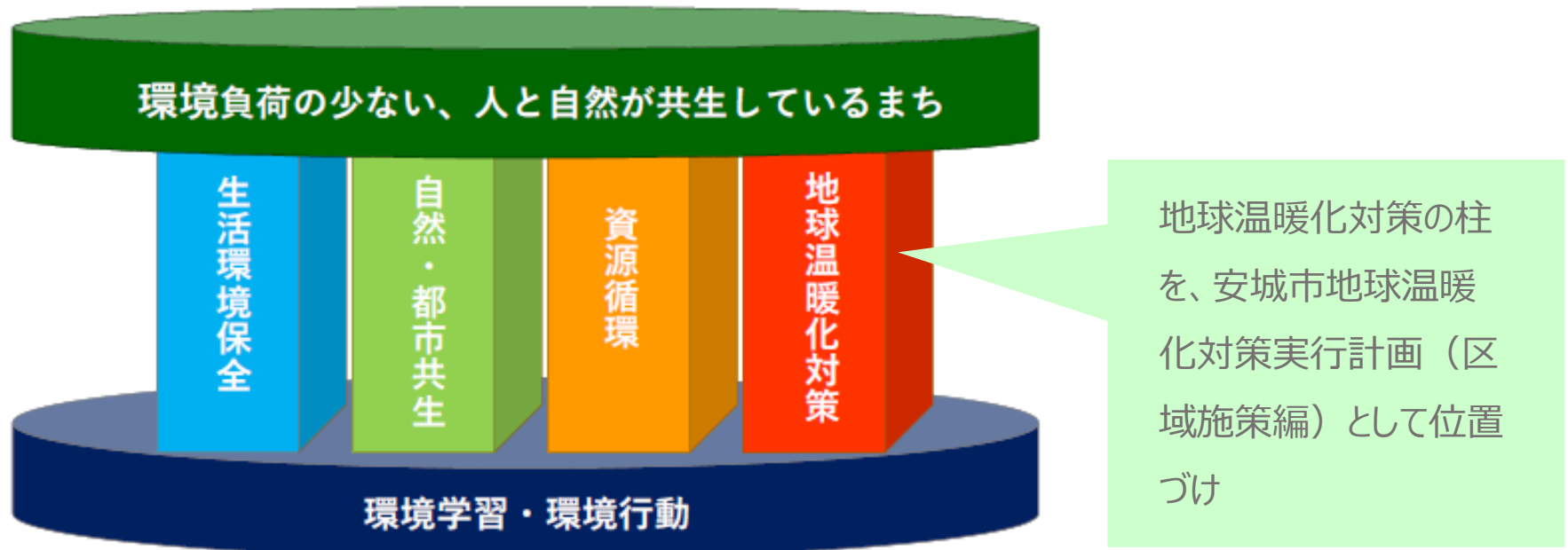
令和6年2月19日（月）
環境都市推進課
カーボンニュートラル推進室

- 1 前回のおさらい
- 2 戦略の主要事項について
 - (1) 脱炭素ロードマップについて
 - (2) 戦略体系図について
 - (3) 戦略の進捗管理について
- 3 今後のスケジュールについて

1 前回のおさらい

■ 安城市の現状

- ・令和4年5月：ゼロカーボンシティを目指すことを表明



▲ 第2次安城市環境基本計画（2021年～2030年）

1 前回のおさらい

■ 地球温暖化対策実行計画（温対法21条）

○ 地球温暖化対策実行計画（事務事業編）

⇒ 地方公共団体の事務事業に伴う温室効果ガス排出量の削減に関する計画

⇒ 安城市は、2013年度比で2030年度に温室効果ガス排出量を51%削減する目標としている。

ゼロカーボンシティ推進戦略は
こちらに該当

○ 地球温暖化対策実行計画（区域施策編）

⇒ 区域の温室効果ガス排出量の削減に関する計画

⇒ 安城市は、2013年度比で2030年度に温室効果ガス排出量を46%削減する目標としている。

1 前回のおさらい

国と同様、2013年度比で2030年度に温室効果ガス (CO2) 排出量を46%削減することを目標としているが、施策の方向性を示したものであり、市としてどのように具体的な取組みを進めていくかが明確になっていない。

単位：千 t-CO₂

区分/年度	西暦	2013	2017	2018	2019	2020
	和暦 (平成・令和)	25	29	30	1	2
産業部門		1,662	1,780	1,713	1,677	1,312
	製造業	1,649	1,767	1,693	1,657	1,297
	建設業・鉱業	11	11	7	6	6
	農林水産業	2	2	13	13	9
家庭部門		259	233	202	199	205
業務部門		321	276	233	222	199
運輸部門		330	318	314	308	280
	自動車	316	305	302	296	268
	鉄道	14	13	12	12	12
一般廃棄物		18	19	21	20	31
排出量合計		2,590	2,626	2,483	2,427	2,028

資料：部門別 CO₂ 排出量の現況推計 (環境省)

◀ 安城市の温室効果ガス排出量の推移
本市における産業部門の温室効果ガス排出量は、全体の約7割となっている。

今回策定する戦略では、カーボンニュートラルを推進するための具体的な取組みを掲げ、計画的に実行していく。

1 前回のおさらい

■ 戦略の位置づけ（区域施策編との関係）

地球温暖化対策に関して、より具体的な取組みを行うことから、基本計画に内包させる区域施策編の位置づけをはずし、**戦略を区域施策編に位置付ける。**

現状

第2次安城市環境基本計画

— 安城市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）

戦略策定後

第2次安城市環境基本計画

安城市ゼロカーボンシティ推進戦略

（安城市地球温暖化対策実行計画（区域施策編））

より具体的な
取組み内容
を記載

2 戦略の主要事項について

(1) 脱炭素ロードマップの作成

2050年度のカーボンニュートラル達成を見据え、中間目標地点となる2030年度までに削減すべき**温室効果ガス排出量を可視化したロードマップ**を作成する。

(2) 戦略体系図の作成

ロードマップに定めた温室効果ガス排出量を削減していくため、**具体的な取組みを整理した戦略体系図**を作成する。

(3) 進捗管理方法の確立

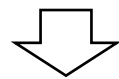
戦略における施策・取組みが正しい方向で進んでいるかを確認するための進捗管理方法を確立する。

2 (1) 脱炭素ロードマップについて

■ 安城市ゼロカーボンシティ推進戦略 温室効果ガス排出量削減目標

2050年度のカーボンニュートラル達成を見据えた、2030年度の温室効果ガス排出量 (CO₂) を、2013年度比で**46%以上**削減することを目標とする。

2013年度 温室効果ガス排出量 : 1,776千t-CO₂



2030年度 温室効果ガス排出量 : 959千t-CO₂

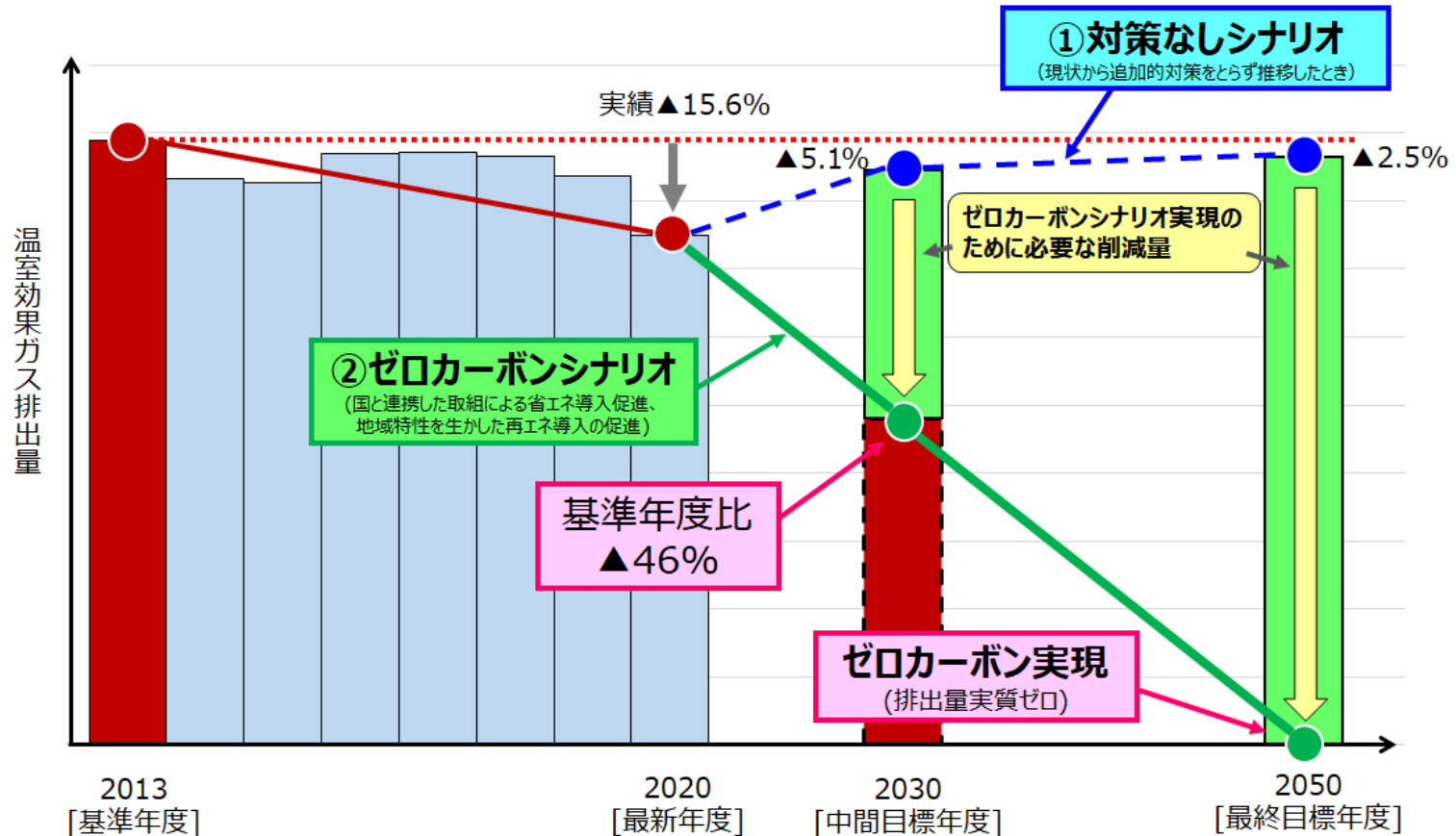
【46%以上削減 (2013年度比)】



2050年度 温室効果ガス排出量 : 実質ゼロ (カーボンニュートラルの達成)

2 (1) 脱炭素ロードマップについて

■ 対策なしシナリオとゼロカーボンシナリオ



2 (1) 脱炭素ロードマップについて

産業

製造業、建設業、農林水産業におけるエネルギー消費に伴う排出

業務

事務所、ビル、商業・サービス施設などにおけるエネルギー消費に伴う排出

家庭

家庭におけるエネルギー消費に伴う排出

運輸

自動車、鉄道におけるエネルギー消費に伴う排出

廃棄物

廃棄物の焼却に伴い発生する排出

2 (1) 脱炭素ロードマップについて

■ 温室効果ガス排出量削減見込量の推計方法 (まとめ)

① 対策なしシナリオの将来推計

2030年度まで新たな地球温暖化対策を行わないと仮定した場合の温室効果ガス排出量を推計 (P12)

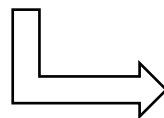


② ゼロカーボンシナリオの将来推計

○国との連携により、本市で実現が見込まれる削減量を推計 (P13)



○本市が独自・積極的に実施する施策によって実現が見込まれる削減量を推計 (P14)



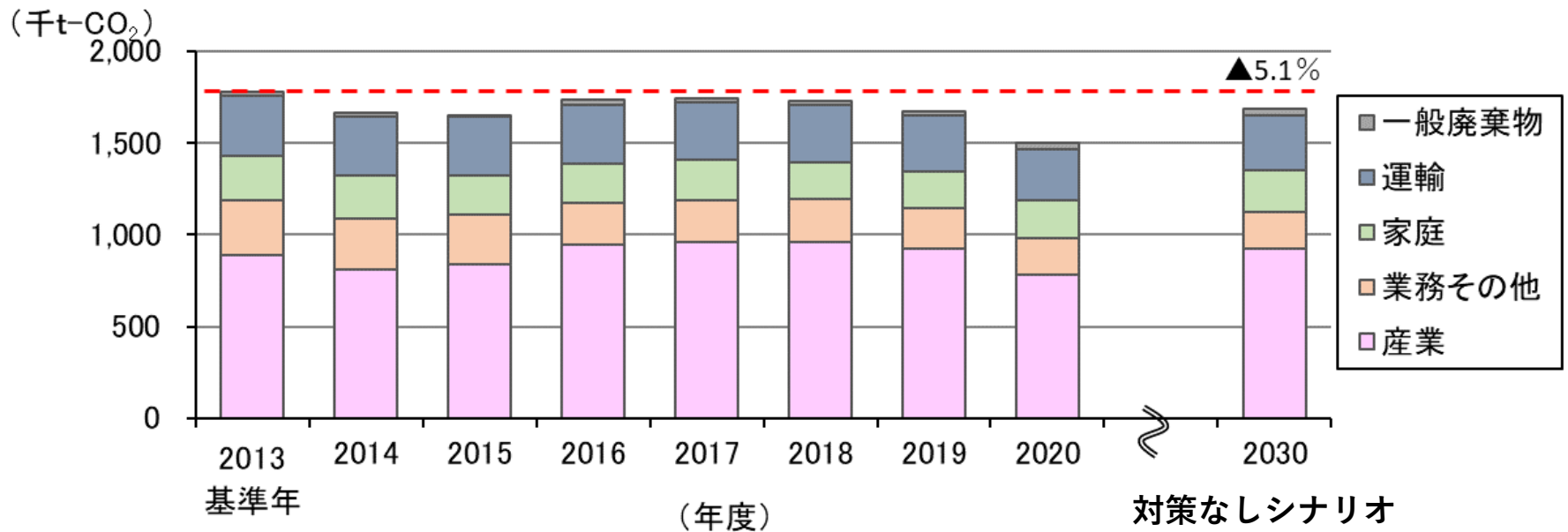
温室効果ガス削減目標を設定

2 (1) 脱炭素ロードマップについて

■ 温室効果ガス排出量削減見込量の推計方法 (手順)

① 温室効果ガス排出量 (対策なしシナリオ) の将来推計

対策なしシナリオでは、2030年度まで**新たな地球温暖化対策を行わない**と仮定し、世帯数や従業者数などが変化した場合の温室効果ガス排出量を推計する。

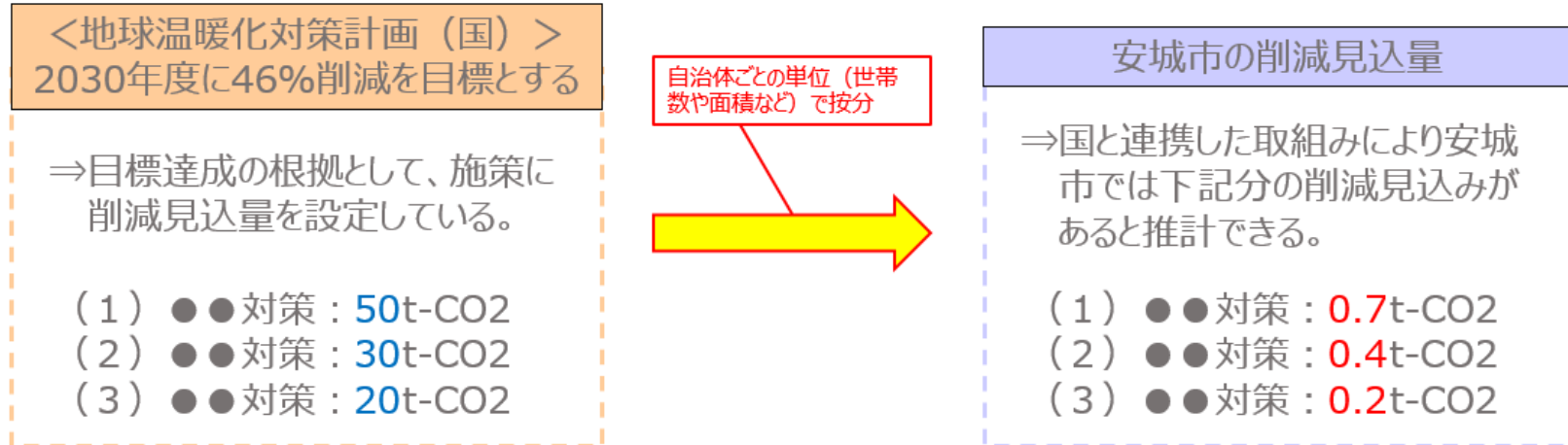


2 (1) 脱炭素ロードマップについて

②温室効果ガス排出量（ゼロカーボンシナリオ）の将来推計

ゼロカーボンシナリオの将来推計は、対策なしシナリオの温室効果ガス排出量から、国の地球温暖化対策計画で見込んでいる、2030年度の省エネルギー技術普及や省エネルギー行動などによる温室効果ガス排出削減効果量を考慮して推計する。**（国と連携した取組み）**

▼地球温暖化対策計画（国）からの安城市寄与分の考え方（イメージ）



「国と連携した取組み」の具体例・・・法律の改正や規制、電気事業者への働きかけ、補助金など

2 (1) 脱炭素ロードマップについて

さらには、国との連携による取組み以外の**市内特定事業所**（年間エネルギー使用量合計が原油換算で1,500kl以上の事業所）の取組みや、**市独自**の取組みも考慮して推計する。

■ 2030年度における削減見込量

(千t-CO2)

部門		削減見込量			合計
		国連携取組	安城市独自		
			特定事業所	独自対策	
省エネ等	産業	349.3	70.8	2.0	422.1
	業務	71.0	-	1.0	72.0
	家庭	64.7	-	2.0	66.7
	運輸	125.6	-	0.3	125.9
	廃棄物	16.9	-	0.3	17.2
再エネ導入		20.9	2.2	-	23.1
合計		648.5	73.0	5.6	727.1

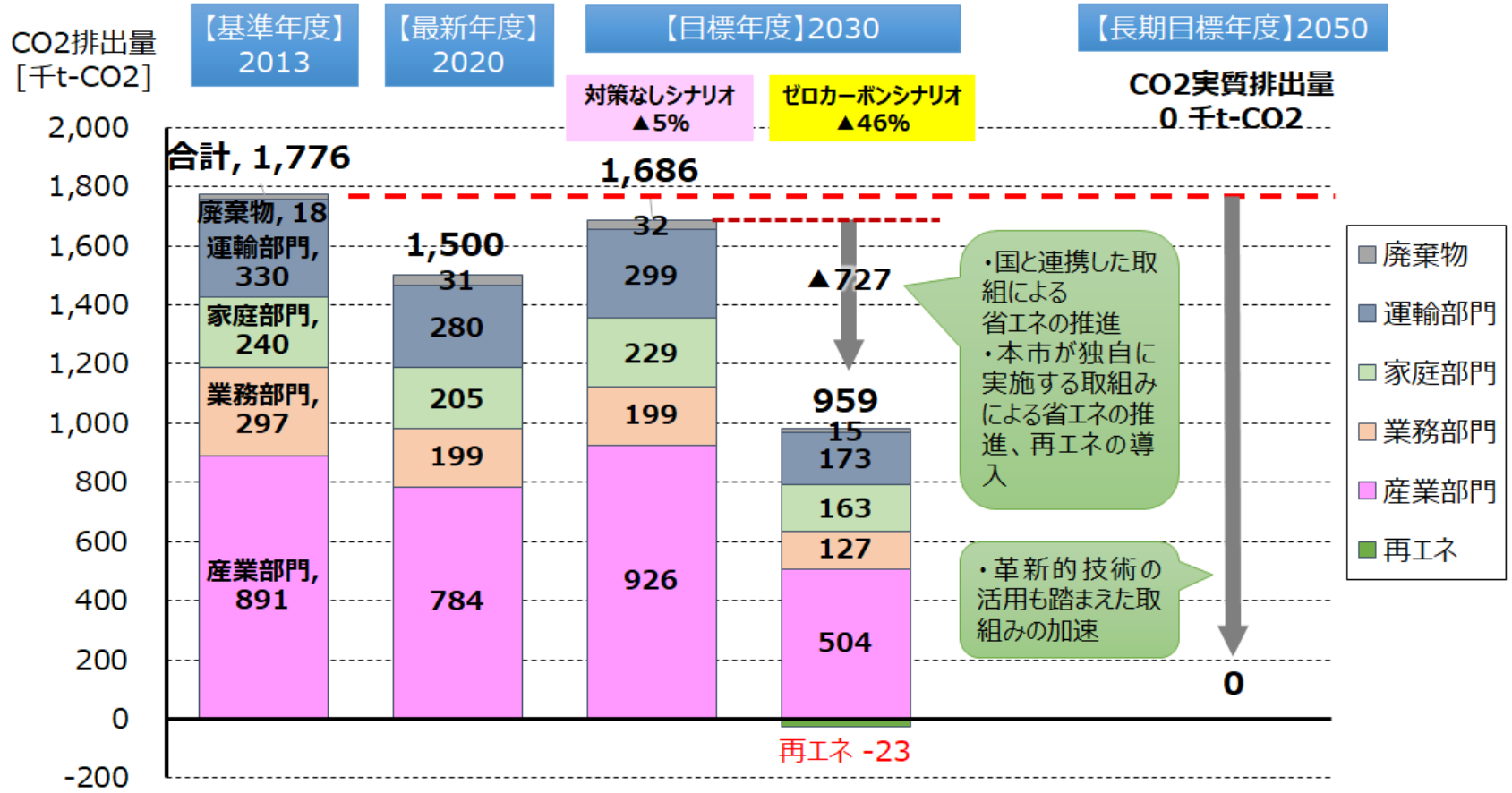
2 (1) 脱炭素ロードマップについて

■ 温室効果ガス削減目標の部門別内訳

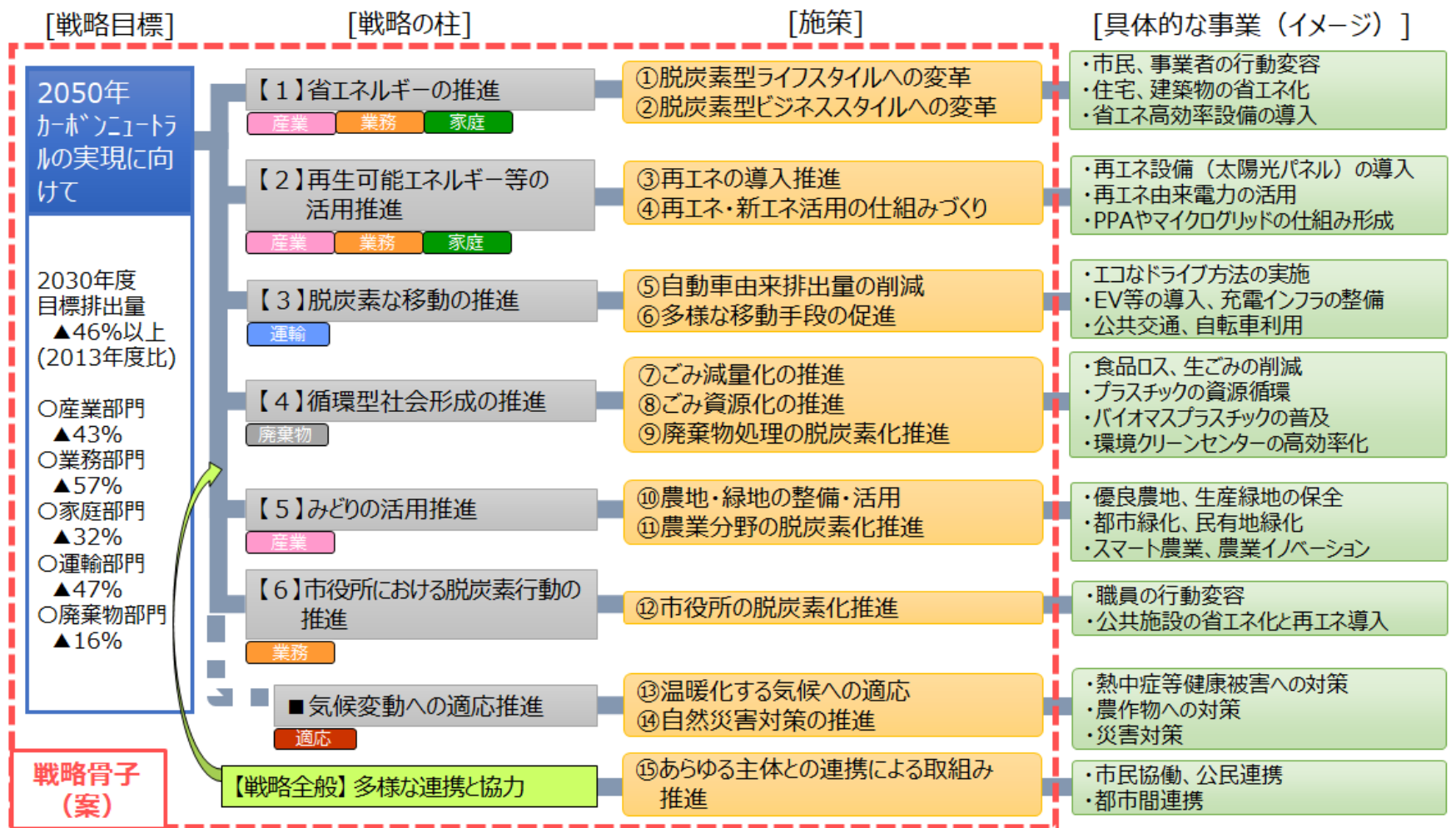
部門	【基準年度】 2013 排出量 (千t-CO2)	【最新年度】 2020 排出量 (千t-CO2)	【目標年度】2030				
			対策なしシナリオ		対策が必要 な削減量	目標排出量	
			排出量 (千t-CO2)	基準年度比	排出量 (千t-CO2)	排出量 (千t-CO2)	基準年度比
産業	891	784	926	4%	422	504	▲43%
業務	297	199	199	▲33%	72	127	▲57%
家庭	240	205	229	▲4%	67	163	▲32%
運輸	330	280	299	▲9%	126	173	▲47%
廃棄物	18	31	32	80%	17	15	▲16%
再エネ	-	-	-	-	23	▲23	-
合計	1,776	1,500	1,686	▲5%	727	959	▲46%

2 (1) 脱炭素ロードマップについて

■ 脱炭素ロードマップの完成



2 (2) 戦略体系図について



2 (2) 戦略体系図について

気候変動への適応推進

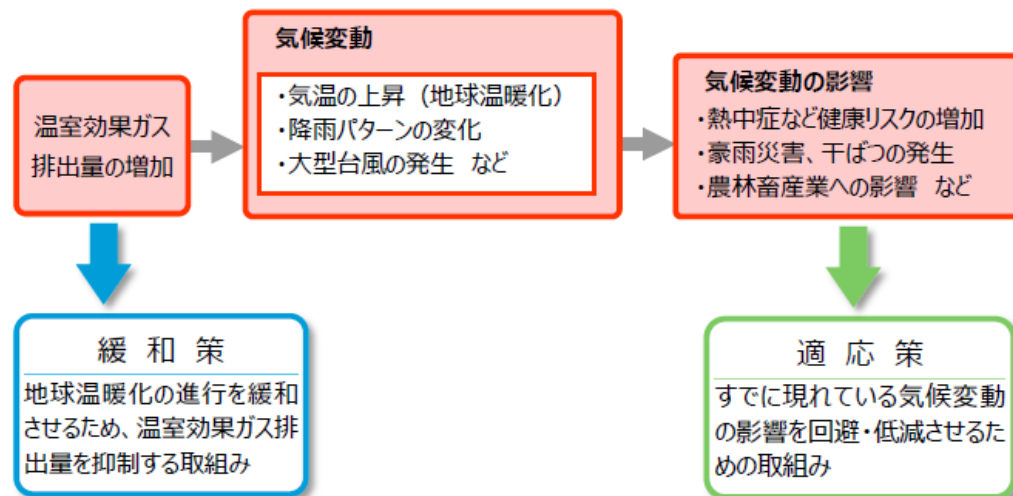


地球温暖化対策の柱を、安城市気候変動適応計画としても位置付けている。

【4】地球温暖化対策

(4) 気候変動適応

地球温暖化の抑制に対する取組みについては、前述の温室効果ガス^{*}の排出量の軽減などを行う「緩和策」だけでなく、地球温暖化による影響に対処し、被害を回避・軽減する「適応策」についても同時に進める必要があります。



2 (2) 戦略体系図について

■ 戦略骨子の考え方

2050年度のカーボンニュートラル達成を見据えた、2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比で46%以上削減するため、戦略の柱を立てる。柱別に対象とする部門も設定し、それに基づき施策を実行していく。

柱1：省エネルギーの推進	産業	業務	家庭
柱2：再生可能エネルギー等の活用推進	産業	業務	家庭
柱3：脱炭素な移動の推進	運輸		
柱4：循環型社会形成の推進	廃棄物		
柱5：みどりの保全・活用推進	産業		
柱6：市役所における脱炭素行動の推進	業務		

2 (2) 戦略体系図について

柱1：省エネルギーの推進

市民（家庭）、事業者（事業所）からの温室効果ガス排出量を削減するため、省エネ行動や省エネ機器の導入などを推進する。



<施策>

①脱炭素ライフスタイルへの変革

（例）家庭における省エネ行動、省エネ家電への買替え

②脱炭素ビジネススタイルへの変革

（例）事業所における省エネ行動、省エネ設備への更新

柱2：再生可能エネルギー等の活用推進

暮らしや活動に必要なエネルギーを再エネで賄えるよう、市域の再エネを可能な限り普及拡大していく。

<施策>

③再エネの導入推進

（例）太陽光パネルの導入



④再エネ・新エネ活用の仕組みづくり

（例）再エネ由来電力の活用、マイクログリッド

2 (2) 戦略体系図について

柱3：脱炭素な移動の推進

次世代自動車の普及や公共交通の充実、物流の効率化など、都市のエネルギー効率化を推進する。

<施策>

⑤自動車由来排出量の削減

(例) エコなドライブ、EVの導入

⑥多様な移動手段の推進

(例) 公共交通、自転車の利用



柱4：循環型社会形成の推進

ごみの発生を抑制し、資源の有効利用を進め、化石資源を主原料とするプラスチック対策を推進する。

<施策>

⑦ごみ減量化の推進

(例) 食品ロス、生ごみの削減

⑧ごみ資源化の推進

(例) プラスチックの資源循環

⑨廃棄物処理の脱炭素化推進

(例) 環境クリーンセンターの高効率化



2 (2) 戦略体系図について

柱5：みどりの活用推進

農地・緑地の整備や活用に取り組み、多面的な機能を活かした脱炭素化を推進する。

<施策>

⑩農地・緑地の整備・活用

(例) 優良農地や生産緑地の保全、民有地緑化

⑪農業分野の脱炭素化推進

(例) スマート農業、農業イノベーション

柱6：市役所における脱炭素行動の推進

市役所が率先して取組みを進め、市民・事業者の模範となり脱炭素化を推進する。

<施策>

⑫市役所の脱炭素化推進

(例) 職員の行動変容、
公共施設の省エネ化



2 (2) 戦略体系図について

■ 気候変動への適応推進

気候変動による災害や健康被害などを軽減した安全なまちを実現するための対策を推進する。

<施策>

⑬温暖化する気候への対応

(例) 熱中症などの健康被害への対策、
農作物への対策

⑭自然災害対策の推進

(例) 災害対策、レジリエンスの強化



【戦略全般】多様な連携と協力

市民・事業者・都市などの様々な主体との連携により、脱炭素の加速化を図る。

<施策>

⑮あらゆる主体との連携による取組み推進

(例) 市民団体、民間企業、
他自治体などとの連携



2 (2) 戦略体系図について

■ 柱別の温室効果ガス削減見込量

各柱には、合計で2030年度に46%削減となるよう、温室効果ガス削減見込量を付している。戦略の施策が実行されることで、46%削減が達成できる体系となっている。

温室効果ガス削減見込み量 (千t-CO₂)

柱1：省エネルギーの推進	産業 422.1	業務 65.5	家庭 66.7
柱2：再生可能エネルギー等の活用推進	産業 10.2	業務 1.7	家庭 11.3
柱3：脱炭素な移動の推進	運輸 125.9		
柱4：循環型社会形成の推進	廃棄物 17.2		
柱5：みどりの活用推進	産業		
柱6：市役所における脱炭素行動の推進	業務 6.5	合計： 727 千t-CO ₂	

2 (3) 戦略の進捗管理について

■ゼロカーボンシティ推進戦略の進捗管理方法

- (1) 市域の温室効果ガス排出量の確認
- (2) ゼロカーボンシティに向けた進捗状況の確認
- (3) 具体的事業の実施状況の確認
- (4) 本市で把握できるカーボンニュートラル関連指標の確認

2 (3) 戦略の進捗管理について

(1) 市域の温室効果ガス排出量の確認



本文へ

音声読み上げ・文字拡大

お問い合わせ

サイトマップ

Google 提供



トップ	概要・法的根拠	策定・取組状況	取組事例	策定・実施マニュアル・ツール類	各種お知らせ	よくある質問	国の財政支援等	支援システム (LAPSS)	関連サイト
-----	---------	---------	------	-----------------	--------	--------	---------	----------------	-------

ホーム > 政策 > 政策分野一覧 > 地域脱炭素 > 地方公共団体実行計画 > 地方公共団体実行計画策定・実施支援サイト トップページ > 策定・実施マニュアル・ツール類 > ツール (区域施策編) > 部門別CO₂排出量の現況推計

部門別CO₂排出量の現況推計

単位：1,000tCO₂

都道府県	市区町村	製造業	建設業・鉱業	農林水産業	産業部門小計	業務	家庭	民生部門小計	旅客自動車	貨物自動車	鉄道	船舶	運輸部門小計	一般廃棄物	排出量合計
愛知県	碧南市	588	3	7	599	64	78	142	67	46	5	5	122	11	873
愛知県	刈谷市	1,062	7	4	1,073	235	179	415	136	77	9	0	223	18	1,728
愛知県	豊田市	9,864	20	45	9,929	515	486	1,001	412	251	26	0	688	55	11,673
愛知県	安城市	1,297	6	9	1,312	199	205	404	167	101	12	0	280	31	2,028
愛知県	西尾市	1,051	8	26	1,085	140	176	316	164	128	11	1	303	17	1,721

環境省が毎年度公表するCO₂排出量を踏まえ、本市の実態に合った推計を行い、市域のCO₂排出量を確認する。

2 (3) 戦略の進捗管理について

(2) ゼロカーボンシティに向けた進捗状況の確認



▲ 資源エネルギー庁HPより

2 (3) 戦略の進捗管理について

戦略では、「2030年度に46%削減」や「2050年度にカーボンニュートラル達成」という目標を具体化した、「**ゼロカーボンシティとはどのようなまちか**」というイメージ図(イラスト)を作成する。

国の地球温暖化対策計画などから、2030年度・2050年度のイメージするまちにおける具体的な項目の数値をピックアップし、ゼロカーボンシティに向けてどのような進捗状況であるかを確認する。

No.	項目	単位	対象	現状	2030イメージ	2050イメージ
1	LED照明利用率	%	市民	70% (他照明との併用含む)	100% (他照明との併用含む)	100% (LEDのみ)
2	LED照明利用率	%	事業者	1.05億台 (産業) 2.8億台 (業務)	100% (他照明との併用含む)	100% (LEDのみ)
3	ZEH普及率	%	市民	0.20%	新築100%	新築100%
4	ZEB普及率	%	事業者	240件	新築100%	新築100%
5	新車販売における次世代自動車の割合	%	市民・事業者	45.8% (2021年度)	50~70%	100%
6	太陽光発電設備の導入容量	kW	市民・事業者	57,339kW (安城市)	102795kW	203,808kW

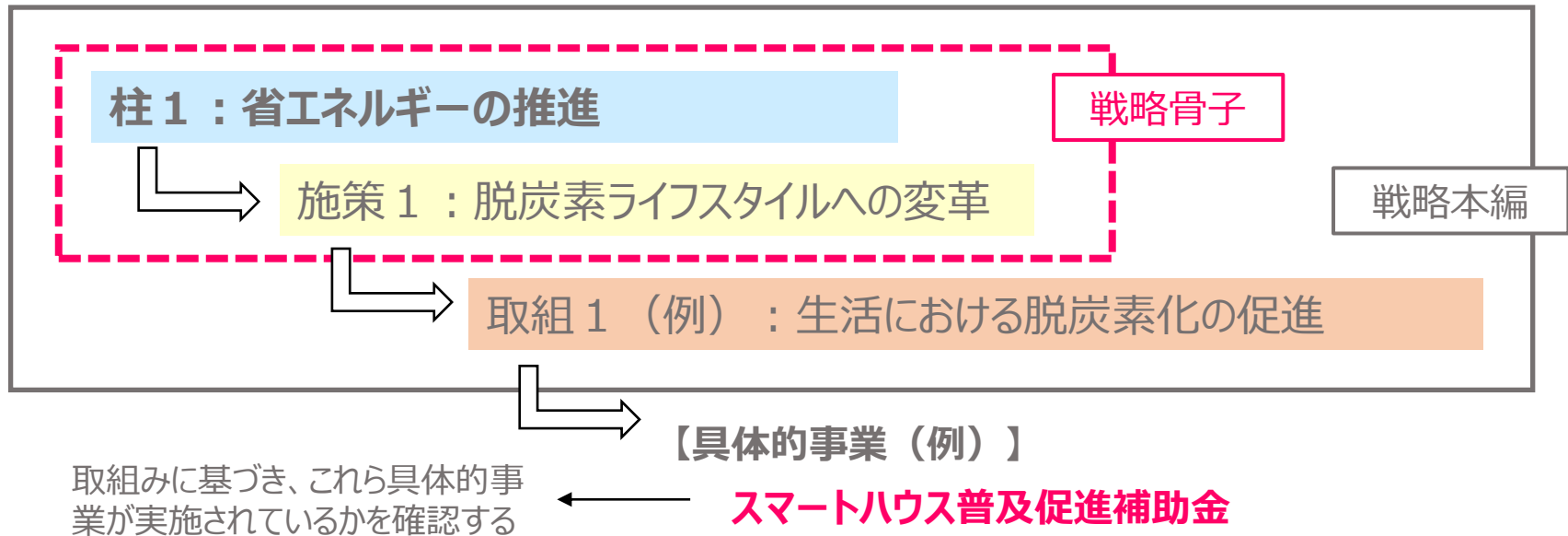
▲確認する項目・数値のイメージ

2 (3) 戦略の進捗管理について

(3) 具体的事業の実施状況の確認

戦略の策定において、今後、各柱・施策に基づき、どのような取組みを掲げていくかを整理する。戦略策定後は、それらの取組みが、どのような個別具体的事業となり実施されているかを確認する。

<イメージ>



2-3 戦略の進捗管理について

(4) 本市で把握できるカーボンニュートラル関連指標の確認

本市の計画などで進捗管理・把握しているカーボンニュートラルに関連する指標についての動向を確認する。

関連指標	計画名称	計画目標	目標年次
1人1日当たりのごみ排出量	一般廃棄物処理基本計画	864g/人・日	2037年度
リサイクル率	一般廃棄物処理基本計画	24.70%	2037年度
最終処分量	一般廃棄物処理基本計画	4,338t/年	2037年度
市内の緑の面積割合	緑の基本計画	46%	2028年度
農地利用集積率	食料・農業・交流基本計画	71%	2027年度
食品ロスや食品廃棄物の削減に取り組んでいる人の割合	食料・農業・交流基本計画	90%以上	2027年度
中規模改修の実施校数	学校教育プラン	22校	2028年度
自転車利用促進に対する満足度	自転車活用推進計画	48%	2031年度

▲関連指標の例

3 今後のスケジュールについて

■ 令和6年度スケジュール

業務内容	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
施策に基づく取組みの検討	▶											
戦略素案の作成					▶							
パブリックコメント									▶			
戦略の策定										▶		
環境審議会				③				④			⑤	